

受 付 番 号	
受 付 年 月 日	
農用地区域番号	

除 外 申 請 書

令和 年 月 日

阿 南 市 長 殿

提出者 _____

阿南市農業振興地域整備計画に定める農用地区域から、下記の土地を除外したく申請します。

(所 申 請 者)	氏 名	住 所	職 業	電 話 番 号
		〒		
転 用 者	氏 名 (法 人 名)	住 所	所有者との続柄	農家・非農家の別
		〒		農 家 非農家()

申請に係る土地の ① 表示及び除外する 面 積	土 地 の 所 在	地 番	地 公	目 募	地 現	目 況	地 積 (㎡)	除外する面積 (㎡)
併せて利用する ② 農用地区域外の 土 地								
③ 除外後の用途	除外の事由及び 当該地選定事由							
	除 外 目 的 (該当するものに○をつける)	農家住宅 農家分家住宅 その他住宅	農業用倉庫 資材置場 その他農業用施設	公共事業 沿道サービス業 その他 ()				
	事業計画の概要	建 築 物 ・ 工 作 物 の 名 称					規 模	
	除外後用途に供する時期	年 月 頃						
④ 農業上の公共投資の実 施状況	土地基盤整備事業の有無 (該当するものに○をつける)	ア 完了後8年経過済 イ 無						
⑤ 土地改良区の有無(該当するものに○をつける)	ア 無 イ 有 改良区名()							
⑥ 都市計画区域 (○をつける)	ア 都市計画区域外 イ 市街化調整区域							
⑦ 添 付 書 類 (○をつける)	【必須書類】 ①公図 ②委任状(提出者、申請者、転用者それぞれが異なる場合) ③位置図(住宅地図のコピー等) ④現況の写真(申請地をわくで囲む) ⑤地積測量図(分筆する場合等) ⑥事業計画書(添付資料一式含む) ⑦所有地一覧(自己所有地等の場合) ⑧候補地比較検討表(自己所有地以外の場合) ⑨土地利用計画図 【必要に応じ下記の書類の提出を求める場合があります】 ①上申書 ②土地改良区同意書(土地基盤整備実施地の場合) ③その他添付すべき書類()							
	⑧ 参 考 事 項 (該当箇所に○をつける)	ア 開発許可の見込み有り	イ 開発許可必要なし	ウ その他必要許可見込み有り	エ その他許可必要なし			

受 付 番 号	
受 付 年 月 日	
農用地区域番号	

除 外 申 請 書

令和 年 月 日

除外申請書記入例及び記入要領

阿南市長 殿 提出者 _____

実際に提出する人の氏名（申請者と異なる場合には委任状が必要です。）
※押印は不要。
委任状については、押印が必要。

阿南市農業振興地域整備計画に定める農用地区域から、下記の土地を除外したく申請します。

(所 申 請 者)	氏 名	住 所	職業	電話番号
		〒		
転 用 者	氏 名（法 人 名）	住 所	所有者との続柄	農家・非農家の別
		〒		農 家 非農家()

登記上の所有者の氏名、住所、職業、電話番号を必ず記載すること。

転用者の氏名、住所を記載し農家、非農家の別に○をつけること。

申請に係る土地の ① 表示及び除外する 面 積	土 地 の 所 在	地 番	地 公	目 募	地 現	目 況	地 積 (㎡)	除外する面積 (㎡)
併せて利用する ② 農用地区域外の 土 地								
③ 除外後の用途	除外の事由及び 当該地選定事由							
	除 外 目 的 (該当するものに○をつけ る)	農家住宅 農家分家住宅 その他住宅	農業用倉庫 資材置場 その他農業用施設	公共事業 沿道サービス業 その他 ()				
	事業計画の概要	建築物・工作物の名称			規 模			
	除外後用途に供する時期	年 月頃						
④ 農業上の公共投 資の実施状況	土地基盤整備事業の有無 (該当するものに○をつけ る)	ア 完了後8年経過済 イ 無						
⑤ 土地改良区の有無(該当するものに○をつける)	ア 無 イ 有		改良区名()					
⑥ 都市計画区域 (○をつける)	ア 都市計画区域外		イ 市街化調整区域					
⑦ 添 付 書 類 (○をつける)	【必須書類】 ①公図 ②委任状(提出者、申請者、転用者それぞれが異なる場合) ③位置図(住宅地図のコピー等) ④現況の写真(申請地をわくで囲む) ⑤地積測量図(分筆する場合等) ⑥事業計画書(添付資料一式含む) ⑦所有地一覧(自己所有地等の場合) ⑧候補地比較検討表(自己所有地以外の場合) ⑨土地利用計画図 【必要に応じ下記の書類の提出を求める場合があります】 ①上申書 ②土地改良区同意書(土地基盤整備実施地の場合) ③その他添付すべき書類()							
	⑧ 参 考 事 項 (該当がある方に○をつける)	ア 開発許可の見込み有り	イ 開発許可必要なし	ウ その他必要許可見込み有り	エ その他許可必要なし			

除外したい土地の所在・地番・地積等を登記簿謄本に従い記入すること。
一筆の土地の一部を除外する場合はその面積を「除外する面積」に記載すること。
※一部除外の面積については、測量等を実施し測量図面等に基づき記載すること。

申請の事業目的に併せて利用する土地を記入（例宅地, 白地の土地等）

やむを得ず除外するに至った事由及び当該土地を選定した事由を詳細に記載すること

該当するものに○をつける。

建築物・工作物の場合、誰の何を建てるのか明確に記入する。
資材置場等の場合、誰が使うのかを明確に記入する。

除外完了後は速やかに転用手続等を行い、事業着手すること

登記簿謄本（全部事項証明書）に土地改良法による換地処分と記載されていれば土地改良事業が行われています。完了後、**8年経過しないと除外できません。**

申請地について、土地改良区の所管の有無を記載 ある場合は改良区名も記載

該当するものに○をつける。

事業計画書は除外目的により添付書類が異なります。詳細は別紙参照
所有地一覧表、候補地一覧表の詳細は別紙参照

事業実施のため、開発許可を含む必要な許可については申請者において確認すること。